



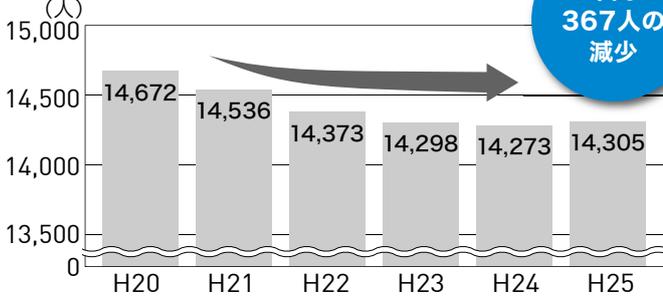
職員の数はどうなっているの？

この5年間で
367人減っています

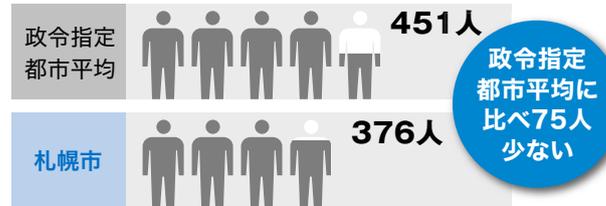


本年度の職員数は14,305人。業務委託による民間活力の導入や、事務・事業の見直しを行い、職員数の抑制に努めています。なお、本年度は福祉分野での業務の増加などに伴い、前年度と比べて32人増えています。

■ 総職員数の推移 (各年度4月1日現在)



■ 人口10万人当たりの職員数 (25年4月1日現在・一般行政※部門)



※「一般行政」とは、税務、保健福祉、土木など、各都市に共通する基本的な業務



人件費は増えているの？
減っているの？

14年連続で減少しています

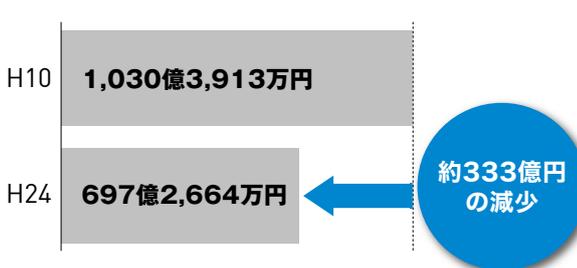


人件費 **942億9,262万円** (24年度一般会計※決算)

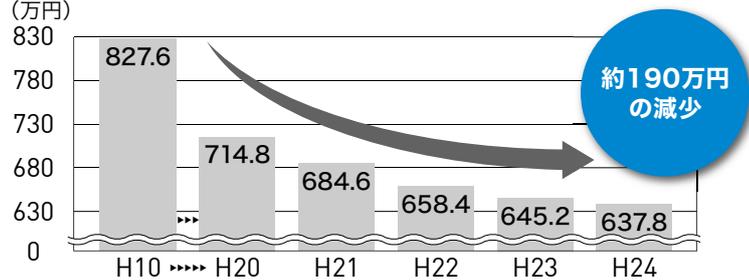
※「一般会計」とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計

人件費のうち職員給与費は、給与と職員数の見直しにより、14年連続で減少。最も高かった平成10年度と比べて、1人当たり約190万円減っています。

■ 職員給与費の推移 (一般会計決算)



■ 1人当たりの職員給与費の推移 (一般会計決算)



用語解説

人件費 職員給与費、共済費、退職手当などの合計

職員給与費 職員の給与の合計

共済費 民間企業でいう、社会保険料の事業主が負担する部分

勤務時間や
サービスなど

勤務時間や休暇

勤務時間 (一般的な職員の場合)
月曜～金曜8時45分～17時15分
休暇 年次休暇、結婚、産前・産後、
病気、介護の休暇や育児休業など

サービス管理

職員の不祥事を防止するため、各職場での研修や、公務員として守るべきサービス規律の日常的な確認など、さまざまな取り組みを進めています。

職員研修

職位に応じた研修、職員に必要な能力の向上を目指した研修、専門的な業務知識を学ぶ研修などを実施し、職員の育成に努めています。

市は今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めます。

給与・人事・研修などの詳細は、ホームページをご覧ください

札幌市 人事行政

検索